

経営比較分析表（平成29年度決算）

岐阜県 土岐市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	77.53	99.80	3,834	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
59,026	116.02	508.76
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
58,617	116.16	504.62

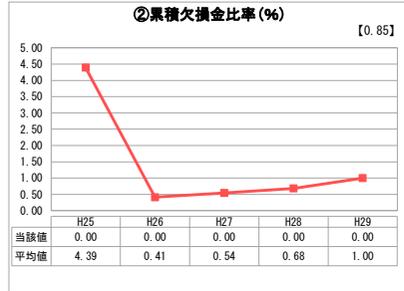
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成29年度全国平均

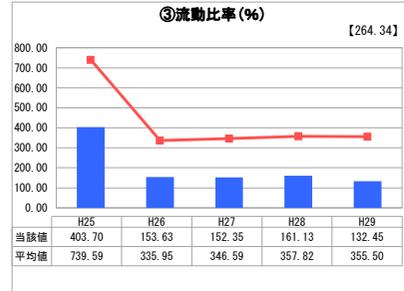
1. 経営の健全性・効率性



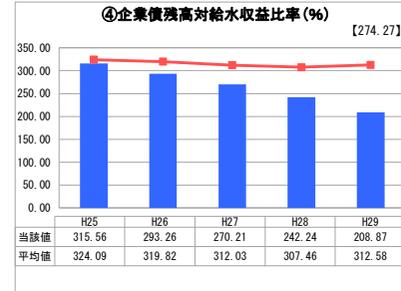
「経常損益」



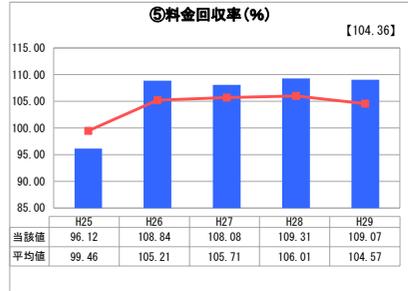
「累積欠損」



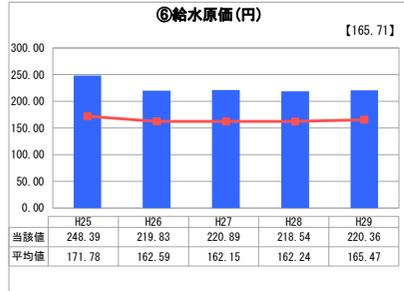
「支払能力」



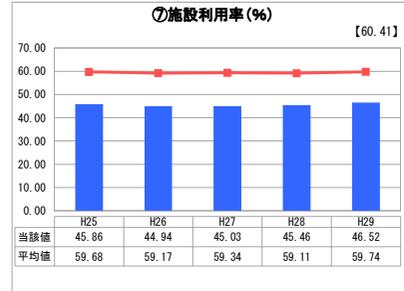
「債務残高」



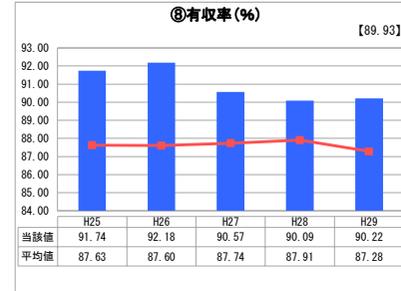
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

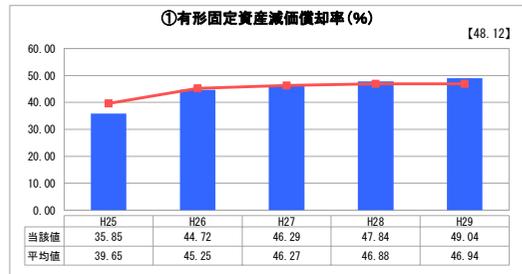


「施設の効率性」

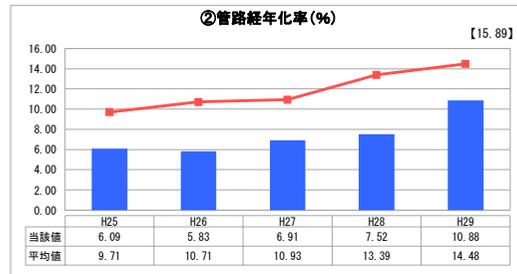


「供給した配水量の効率性」

2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、100%を超えて黒字経営を維持しており、平成26年度以降は会計制度改正の影響もあり数値が伸び、類似団体の平均も上回っている。
 ②累積欠損比率は0%である。
 ③流動比率については、類似団体平均値を下回ってはいるものの100%を上回っており、短期的債務の支払能力を有していると言えます。
 ④企業債残高対給水収益比率は、企業債の返済が順調に進んでおり、新たな借り入れも行ってないため、残高は徐々に減少し、近年では類似団体平均値も下回っています。
 ⑤料金回収率は、100%を超え類似団体平均値も上回っていることから、現在のところ適正な料金設定で運営されていると言える。
 ⑥給水原価については、類似団体や全国平均と比較すると高い値となっています。地域の約7割が丘陵地でありながら、水道普及率は100%に近いが、そのため多くの給水施設を抱えており、維持管理費用が多額となっていることが主な要因です。
 ⑦施設利用率は、給水人口の減少等の要因から配水量も減少し、類似団体との比較でも低い値となっており、今後の更新計画などで、ダウンサイジング等施設規模の見直しが必要と考えられる。
 ⑧有収率については、類似団体の平均、全国平均値を上回っているが、ピーク時から比較すると漏水調査職員の退職等の要因から漏水の発見が困難となっている。平成28年度から外部委託による漏水調査を行っており、引き続き有収率の向上に努めます。

2. 老朽化の状況について

①施設の老朽化の度合いを示す有形固定資産減価償却率は、全国平均、類似団体の平均値を超えており、老朽化が進んでいる状況です。平成29年度中に策定した経営戦略等の計画に沿って適切に更新を進めます。
 ②管路経年化率は、水道管路の老朽化度合いを示す値で、管路更新を積極的に行ってきた結果、全国平均、類似団体の平均値と比較すると低い値となっている。引き続き重要給水施設への配水管等優先順位の高いものから更新を進めます。
 ③管路更新率は、当該年度に更新した管路の割合を示す値ですが、新設分の管路延長の延伸により、平成29年度は全国平均、類似団体平均値を下回りました。限られた予算の中で引き続き経営戦略等の更新計画に沿って適切な更新に努めます。

全体総括

当市の水道事業は、現在のところ比較的良好な経営状況を保っていると言えます。しかしながら、今後給水人口の減少に伴う給水収益の減少、管路を含めた老朽施設等の改修・更新費用等の増大が見込まれます。
 こうした状況を踏まえ、将来にわたり水道事業を安全で強靱なライフラインであり続けるために平成29年度に策定した経営戦略を活用し、計画的な施設更新を図るとともに、引き続き効率的な運営のためにできることを実践していきます。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。